

岐阜県の財政状況

平成28年度当初予算
平成27年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成28年度の業務の概要と平成27年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の着実な取組により、持続可能な財政運営への道筋がつつあります。しかし、不透明な税収動向や増嵩する社会保障関係経費等を踏まえ、今後とも手を緩めることなく行財政改革に取り組むとともに、節度ある財政運営とメリハリのついた政策を展開していく必要があります。

そうした中において、平成28年度は「清流の国ぎふ」創生を本格展開する初年度にふさわしい積極予算を編成しました。そして、直面する人口減少・少子高齢化を念頭に置いた具体的な施策をまとめた「清流の国ぎふ」創生総合戦略に基づき、政策を展開していきます。

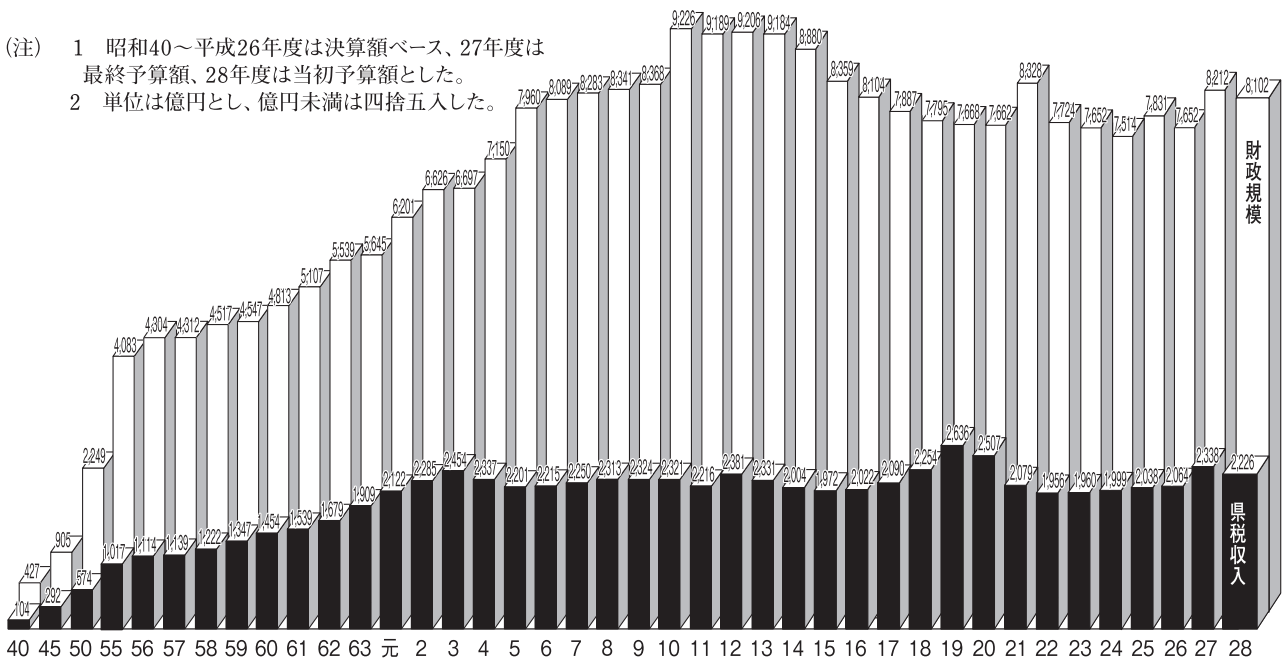
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

(注) 1 昭和40～平成26年度は決算額ベース、27年度は最終予算額、28年度は当初予算額とした。
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成28年度当初予算の概要	3
2 平成27年度予算の補正の状況	17
3 平成27年度予算の執行状況	22
4 県民負担の状況	22
5 県有財産、県債及び一時借入金	23
6 各種財政指標	25

計 数 関 係 資 料

1 平成27年度予算の補正の状況	28
2 平成27年度予算の執行状況	30
3～1 平成27年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県 有 財 産 表	34
4～2 会計・用途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成28年度普通会計純計予算の前年度比較表	36
5～2 平成28年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成28年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成28年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成27年度予算繰越しの状況	42

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	44
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	50

1 平成28年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成28年度当初予算の予算編成では、「『清流の国ぎふ』創生の本格展開」をテーマとして、以下の4つの柱により、県政運営を推進していきます。

「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会」をつくる

総合戦略の1丁目1番地である少子化対策を強化するとともに、家庭の経済事情や介護のために進学や仕事を断念することのないよう、ひとり親家庭等の自立支援や施設と人材の両面にわたる介護サービスの充実を図ります。また、成長産業や農林業等を担う人材の育成、教育大綱を踏まえた教育の推進、スポーツを通じた人づくりを図ります。

「しごとをつくる」

航空宇宙をはじめとする成長分野や海外市場など新たなフロンティアへの挑戦を進めるとともに、関ヶ原古戦場等の観光資源を活用した広域周遊観光を促進し、観光産業の基幹産業化を図ります。また、攻めの農業や100年先の森林づくりを推進するとともに、TPPの発効を見据えて、強い産業、強い農林業づくりを推進します。

「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

若者の県内就業につなげる施策に取り組み、本県への移住定住者の流れを加速させます。また、世界遺産など本県が誇る地域資源を生かした観光誘客や文化・芸術施設を核とした賑わいづくりにより、清流の国ぎふの魅力（「岐阜ブランド」）の更なる展開を図ります。また、東海環状自動車道西回り区間など交流を支えるネットワーク・インフラの整備を重点的に進めます。

「安全・安心をつくる」

食品の安全監視や大規模災害に備えた体制の強化を図るとともに、建築物の耐震化や集中豪雨等に備えた対策を重点的に実施します。また、医師確保など地域医療体制の充実、予防医療など健康寿命の延伸、医療と福祉の連携による在宅支援の充実に取り組みるとともに、公共交通の活性化や空き家対策など安全・安心なまちづくりを推進します。

(2) 予算の規模

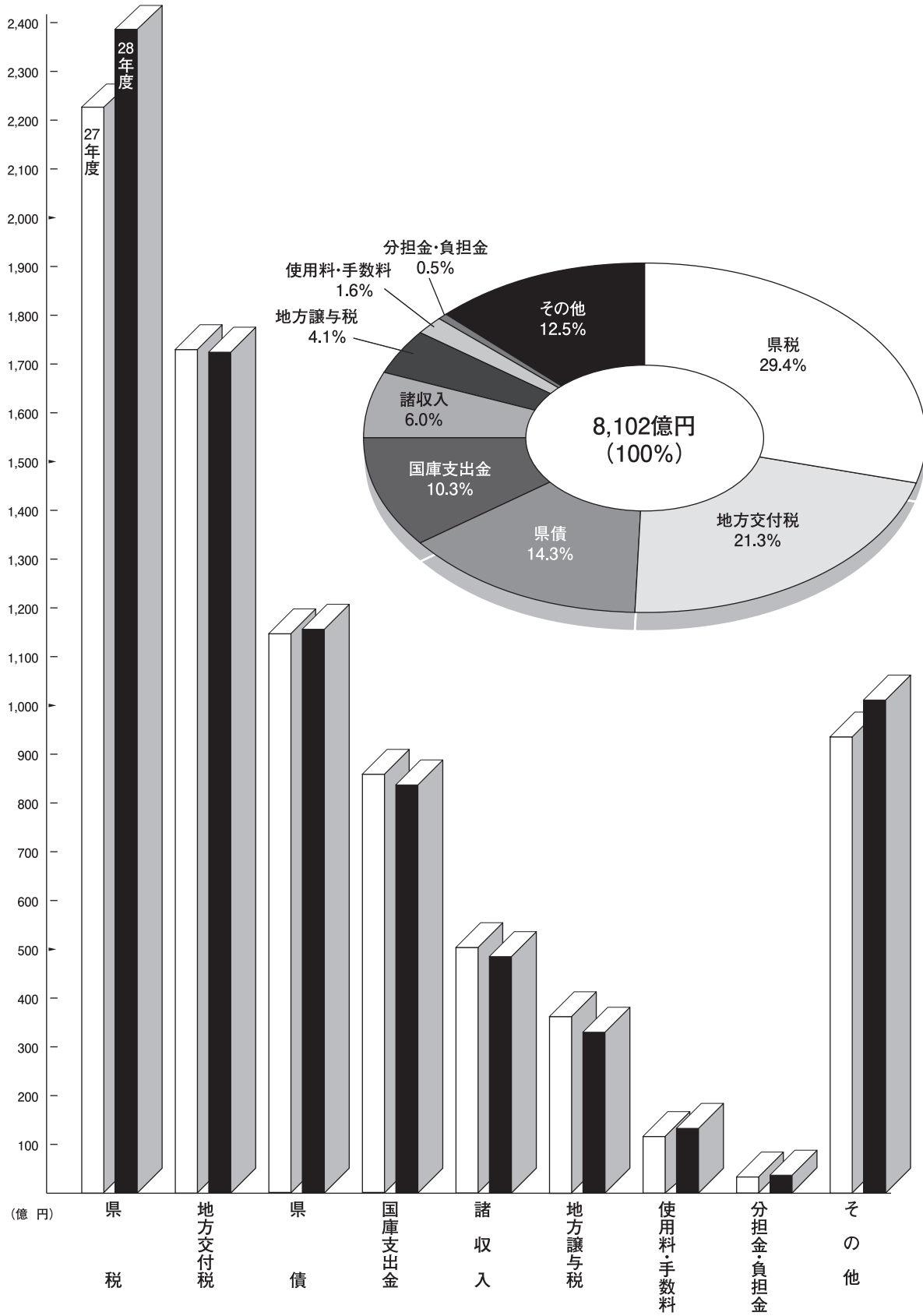
平成28年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は8,102億円と対平成27年度当初予算比で2.5%増と対前年度当初予算比で4年連続の増額予算となっています。

第1表 予算の規模

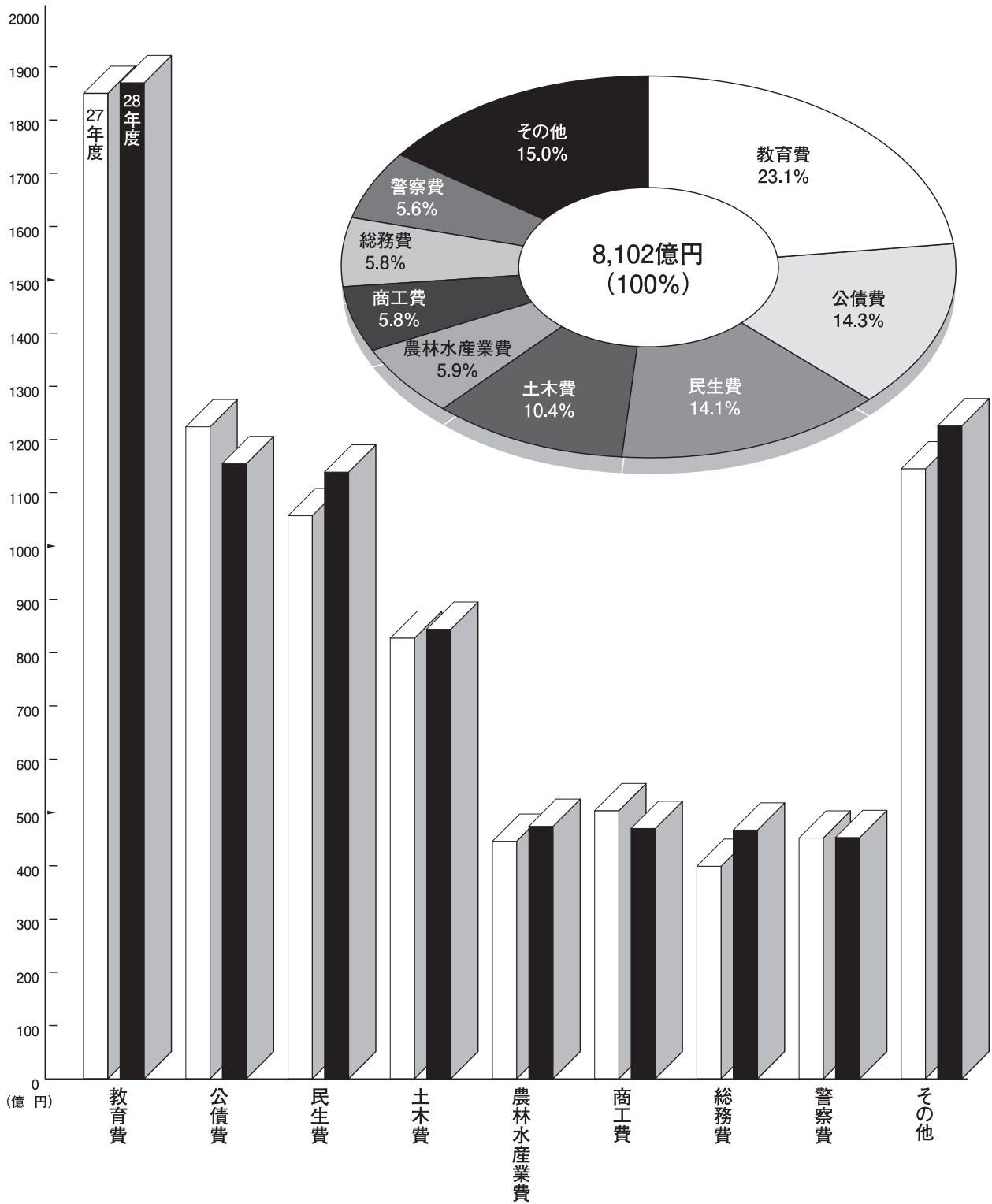
(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	810,220,000	790,790,000	19,430,000	102.5%
特 別 会 計	127,900,529	124,180,094	3,720,435	103.0%
うち 公 営 企 業 会 計	9,800,590	8,554,901	1,245,689	114.6%
合 計	938,120,529	914,970,094	23,150,435	102.5%

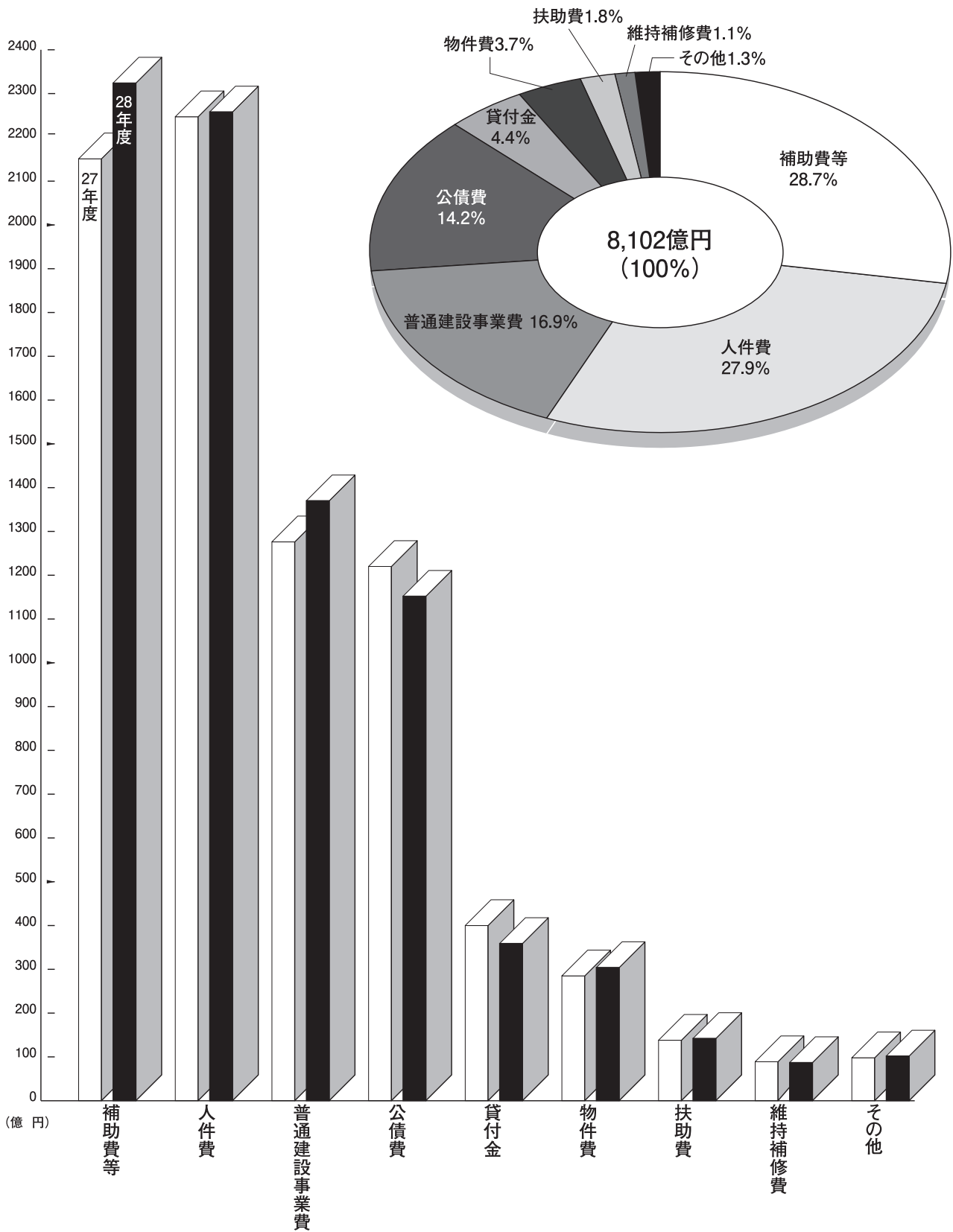
第2図 平成28年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成28年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成28年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(3) 平成28年度事業の概要

「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

1 少子化対策の推進

(結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援)

・多子世帯への経済的支援【2億3,320万円】

新・保育士確保対策の強化【4億1,518万円】

・結婚を望む人々への支援【3,659万円】

・子育て世帯の住まいづくり支援【2,470万円】

・子育て支援パスポート事業の充実【1,904万円】

(子育てに悩む方への支援の充実)

新・中央子ども相談センター等の移転整備【1億82万円】

・児童家庭支援センターの充実【4,684万円】

新・児童養護施設、ファミリーホームの整備促進【2億6,626万円】

(男女が共に活躍できる社会の確立)

・女性の活躍支援センターの設置・運営【3,668万円】

新・女性の就労拡大の促進【1,464万円】

新・女性の活躍応援プロジェクトの実施【1,517万円】

新・経営者の右腕となる女性幹部職を養成【250万円】

・子育て支援エクセレント企業の拡大促進【1,060万円】

2 自立支援の充実と地域社会で支える介護

(支えを必要とする方の自立支援の充実)

・ひとり親家庭支援の推進【1億9,118万円】

新・児童福祉施設退所者への支援【1億2,918万円】

・生活困窮者への自立支援の充実【6,749万円】

新・岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センターの設置【2,200万円】

新・ひきこもり支援体制の強化【110万円】

(介護を支える人材・施設・体制の充実)

・介護職員の育成・確保と定着の促進【1億4,067万円】

・老人福祉施設の整備促進【17億7,987万円】

・在宅医療・介護対策の推進【2億2,213万円】

3 地域の未来を担う人づくり

産業を支える人材の育成・確保

(成長産業を支える人材の育成・確保)

・成長産業人材育成拠点の設置【1億7,190万円】

新・工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備【3,000万円】

新・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 [3補] 【2,780万円】

・航空宇宙産業における若手人材の確保・育成【590万円】

新・県内企業と留学生等の交流支援【43万円】

(農業の担い手の育成・確保)

- ・就農研修拠点の拡大【2億1,314万円】
- ・新規就農者の営農定着に向けた支援の充実【9億3,471万円】
- ・第19回全国農業担い手サミットinぎふの開催【2,860万円】
- ・担い手への農地集積・集約化の促進【8億686万円】

(林業の担い手の育成・確保)

新・日独森林シンポジウム(仮称)の開催準備【782万円】

- ・ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との連携【1,167万円】

新・全国育樹祭1周年記念大会等の開催[3補含む]【1,770万円】

(建設業の担い手の育成・確保)

- ・若手や女性技術者の建設業への入職促進【498万円】

新・建設業界と連携した人材育成・獲得プロジェクト事業[3補]【116万円】

教育大綱に基づく教育の推進

(確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進)

- ・確かな学力の育成【2,964万円】
- ・岐阜清流高等特別支援学校の整備【9億9,125万円】
- ・特別支援教育の充実【2,268万円】

新・幼児教育の質の向上【180万円】

- ・私立学校教育の振興【119億3,996万円】

(今日的な課題に対応した教育の推進)

- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進【3,000万円】

新・魅力ある高校づくりの推進【2,250万円】

新・主権者教育の推進【336万円】

- ・地域と連携した家庭教育の推進【404万円】

(郷土を愛し、他者を思いやる心を育む教育の推進)

新・「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館(仮称)」の整備【7,090万円】

- ・ぎふ木育など環境教育の推進【2,215万円】
- ・ふるさと教育の推進【144万円】
- ・いじめ等の問題行動や不登校への対応の充実【2億5,032万円】

4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり

(地域スポーツの推進)

- ・全国レクリエーション大会の開催【1億1,399万円】

(スポーツを通じた交流の促進)

新・ホストタウン構想の推進[3補]【1,698万円】

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアウッドチップランニングコースの整備【5,500万円】

(競技スポーツの推進)

- ・2020年東京オリンピック等に向けた選手強化【6,272万円】
- ・2020年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上【2,953万円】

(障がい者スポーツの推進)

- ・障がい者スポーツ施設の整備【17億3,003万円】

「しごとをつくる」

1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

(航空宇宙産業をはじめとする成長産業の振興促進)

- ・かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進 [3補含む] 【5億1,930万円】
- ・成長産業人材育成拠点の設置 [再掲] 【1億7,190万円】
- 新・工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備 [再掲] 【3,000万円】
- ・航空宇宙産業における若手人材の確保・育成 [再掲] 【590万円】
- ・成長分野における競争力強化や新規参入の支援【4,870万円】
- ・ヘルスケア産業への新規参入の支援【1,200万円】

(企業支援機能の強化)

- 新・食品科学分野の開発支援拠点の整備【8,140万円】
- 新・地域産業新展開のための研究開発プロジェクトの推進【7,800万円】
- 新・産学官連携による共同開発支援【600万円】
- ・産学官連携地域イノベーションの推進 [3補] 【3,680万円】
- ・企業に対する金融支援の強化【350億8,831万円】
- 新・小規模事業者の事業承継支援の推進【725万円】

(県産品の販路拡大)

- ・県内企業の海外展開支援 (部材・航空宇宙産業) [3補含む] 【3,983万円】
- 新・ベトナムへの県内企業の海外展開支援 [3補] 【2,851万円】
- ・県内企業の海外展開支援 (地場産業) [3補] 【5,305万円】
- 新・海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補] 【4,900万円】
- 新・伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補] 【1,300万円】
- ・県産品の国内販路拡大の支援 [3補含む] 【5,726万円】

(企業の誘致と県外流出の防止)

- ・企業の集積に向けた立地支援制度の拡充【25億7,183万円】
- ・工場用地の戦略的な開発【2,330万円】
- 新・リゾートホテル誘致の推進 [3補] 【910万円】
- 新・ホテル誘致の推進【85万円】

(障がい者の一般就労の拡大)

- 新・岐阜県障がい者総合就労支援センター (仮称) の整備【5,800万円】
- 新・障がい者の一般就労拡大に向けた支援体制の充実【210万円】

2 観光産業の基幹産業化

(主要観光地の再生)

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進【4億5,000万円】

新・新たな地域間連携による養老鉄道の活性化 [3補] 【2,700万円】

新・県営都市公園の活性化の推進【5,700万円】

(国内外からの観光誘客の強化)

新・世界に誇る遺産等を活用した国内誘客プロモーション [3補] 【3,000万円】

新・世界に誇る遺産等を活用した海外誘客プロモーション [3補] 【4,000万円】

- ・外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化【5,202万円】

新・外国人観光客の受入環境整備の促進【3,090万円】

新・外国人観光客向け県内飲食店情報の発信 [3補] 【1,000万円】

新・隣接県と連携した広域観光の推進 [3補] 【1,800万円】

(特色ある地域主体に対する支援)

- ・観光客のニーズを捉えた観光地域づくりの促進【4,000万円】

新・広域連携による観光地域づくりの推進 [3補] 【3,500万円】

- ・「岐阜の宝もの」の市場化等の推進【2,490万円】

新・歴史的建築物を活用した観光誘客の促進【600万円】

- ・国立・国定公園等の施設整備の推進【8,896万円】

3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり

(売れる農畜水産物づくり)

- ・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり【29億6,260万円】

- ・競争力のある畜産産地づくり【17億5,347万円】

- ・鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興【6億8,423万円】

- ・6次産業化など地域の食資源の活用促進【5,322万円】

- ・魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補] 【1億4,207万円】

- ・力強い農業を支える農業生産基盤の整備【24億2,038万円】

(農畜水産物の販路拡大)

新・県産農畜水産物のグローバル展開 [3補] 【9,367万円】

- ・大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大【2,363万円】

- ・県産花きの活用促進と販売力強化【3,271万円】

(住みよい農村づくり)

- ・農業・農村の多面的機能の維持・増進【24億7,431万円】

- ・鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進【6億8,819万円】

- ・中山間地域における集落営農体制の強化【5,405万円】

- ・農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策 [3補] 【6億7,282万円】

(森林経営の合理化)

- ・100年の森林づくり計画モデル事業の実施 [3補含む] 【4,446万円】

- ・次世代型架線線材技術の普及強化 [3補含む] 【3,731万円】

- ・森林技術開発・普及コンソーシアムの運営【474万円】

- ・森林整備事業への支援【39億7,807万円】
- ・効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備【23億8,066万円】
- ・森林を次世代に引き継ぐための資源確保【1億2,287万円】

(優良県産材の供給倍増)

- ・首都圏や県外に向けた県産材の販路拡大 [3補] 【2,740万円】
- ・海外に向けた県産材の販路拡大 [3補] 【1,800万円】
- ・県産材住宅の新築、増改築への支援【5,778万円】
- 新・ぎふの木で家づくり支援(移住定住者支援)【960万円】
- ・ぎふの木づかい施設支援【60万円】
- ・木造公共施設等整備への支援【3億7,157万円】
- ・県産材の加工・流通体制の整備への支援【1億2,395万円】

4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり

(企業の海外進出支援) [再掲]

- ・企業に対する金融支援の強化【1億1,380万円】
- ・県内企業の海外展開支援(部材・航空宇宙産業) [3補含む] 【3,983万円】
- 新・ベトナムへの県内企業の海外展開支援 [3補] 【2,851万円】
- ・県内企業の海外展開支援(地場産業) [3補] 【5,305万円】
- 新・海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補] 【4,900万円】
- 新・伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補] 【1,300万円】

(農業の担い手づくり) [再掲]

- ・新規就農者の営農定着に向けた支援の充実【9億3,471万円】
- ・就農研修拠点の拡大【2億1,314万円】
- ・担い手への農地集積・集約化の促進【8億686万円】

(売れる農畜水産物づくり) [再掲]

- ・生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり【29億6,260万円】
- ・競争力のある畜産産地づくり【17億5,347万円】
- ・鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興【6億8,423万円】
- ・6次産業化など地域の食資源の活用促進【5,322万円】
- ・魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補] 【1億4,207万円】
- ・力強い農業を支える農業生産基盤の整備【24億2,038万円】

(農畜水産物の販路拡大) [再掲]

- 新・県産農畜水産物のグローバル展開 [3補] 【9,367万円】
- ・大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大【2,363万円】
- ・県産花きの活用促進と販売力強化【3,271万円】

(住みよい農村づくり) [再掲]

- ・農業・農村の多面的機能の維持・増進【24億7,431万円】
- ・鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進【6億8,819万円】
- ・中山間地域における集落営農体制の強化【5,405万円】
- ・農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策 [3補] 【6億7,282万円】

(県産材の販路拡大) [再掲]

- ・首都圏や県外に向けた県産材の販路拡大 [3補] 【2,740万円】
- ・海外に向けた県産材の販路拡大 [3補] 【1,800万円】

「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

1 移住定住の推進

(情報発信の強化)

- 新・三大都市圏における移住相談拠点の設置 [3補含む] 【6,306万円】

(若者の県内定着の促進)

- 新・県出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の創設【3,780万円】
- 新・大学との連携による学生の県内就職の促進 [3補含む] 【1,616万円】
- 新・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 [3補] [再掲]【2,780万円】

(移住者受け入れのための環境整備)

- ・プロフェッショナル人材の確保と活用支援 [3補含む] 【8,550万円】
- 新・空き家を活用した移住定住の促進【5,000万円】
- 新・ぎふの木で家づくり支援(移住定住者支援) [再掲]【960万円】

2 「岐阜ブランド」の更なる展開

(本県が誇る世界遺産の活用)

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用【2,666万円】
- ・長良川システムの国際的な普及推進 [3補] 【2,784万円】
- ・世界遺産をはじめとした「清流の国ぎふ」の魅力発信支援【3億7,000万円】
- 新・世界に誇る遺産等を活用した国内誘客プロモーション [3補] [再掲]【3,000万円】
- 新・世界に誇る遺産等を活用した海外誘客プロモーション [3補] [再掲]【4,000万円】
- 新・世界かんがい施設遺産の魅力向上【1億円】
- ・美濃和紙活性化の推進 [3補含む] 【2,830万円】
- 新・海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補] [再掲]【4,900万円】
- 新・伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補] [再掲]【1,300万円】

(岐阜ならではの「食」の魅力発信) [再掲]

- ・6次産業化など地域の食資源の活用促進【5,322万円】
- ・魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補] 【1億4,207万円】

(文化・芸術を通じた地域の賑わいづくり)

- ・文化創造拠点「ぎふ清流文化プラザ」の魅力発信【1億682万円】
- ・清流の国ぎふ芸術祭の開催準備【1億2,250万円】
- ・岐阜県美術館の魅力向上と賑わいづくり【8,153万円】
- 新・岐阜県図書館のリニューアル【3,110万円】
- ・県博物館における企画展の開催【1,991万円】
- ・無形民俗文化財の伝承【430万円】

3 インフラ整備の推進

(道路ネットワークの整備促進)

- ・東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進【226億5,300万円】
- ・東海北陸自動車道4車線化の整備促進【-】
- ・濃飛横断自動車道(中津川工区)の整備推進【5億3,000万円】
- ・幹線道路等の整備【362億1,459万円】

新・「道の駅」を活用した魅力的な情報発信の推進【1,205万円】

- ・都市の骨格を形成する街路事業の推進【32億3,108万円】

(リニア中央新幹線の建設促進)

- ・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【3億4,592万円】

(県営都市公園の整備の推進)

- ・県営都市公園の安全確保と魅力向上【7億800万円】

「安全・安心をつくる」

1 強靱な危機管理・防災体制の構築

(食品安全の推進)

新・新たな食品廃棄物監視制度の構築【4,575万円】

- ・食品の安全性の確保【5,698万円】

(災害に備えた体制・地域づくりの推進)

新・南海トラフ等巨大地震に備えた事前防災対策への支援【5,000万円】

- ・災害から命を守る岐阜県民運動の推進【357万円】

新・地区避難計画の策定支援【100万円】

- ・岐阜県防災情報通信システムの整備【64億4,675万円】
- ・垂炭鉱廃坑対策のための調査研究【1,000万円】
- ・大規模災害対策の推進【2,879万円】

(地域防災を支える人材の育成・確保)

新・女性消防団員が活躍できる環境づくりの支援【1,000万円】

- ・消防人材の確保・育成【7,869万円】
- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成【1,900万円】

(山岳遭難・火山防災対策の推進)

- ・山岳遭難防止対策の推進【5,320万円】
- ・山岳医療救護体制の強化【450万円】
- ・火山防災対策の推進【4,323万円】

(社会インフラや建築物の強靱化)

- ・県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化【330億7,978万円】
- ・災害に強い農村づくり【30億5,766万円】
- ・多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化の促進【1億8,819万円】

- ・木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進【1億8,986万円】
- 新・県庁舎再整備の推進【1億1,000万円】
- ・県有建築物の耐震化の着実な推進【3億4,000万円】
- ・各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進【13億円】
- ・県営水道の大規模地震対策の推進【25億6,543万円】
- ・警察施設の耐震化・災害対策の推進【7億7,023万円】

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

- ・総合的な治水対策の推進【114億7,877万円】
- ・治水対策のためのダム建設事業の推進【21億3,982万円】
- 新・洪水浸水想定区域図作成【8,400万円】
- ・総合的な土砂災害対策の推進【58億3,491万円】
- ・治山事業の実施【57億3,082万円】
- ・林道施設の点検診断、保全整備の実施【1,209万円】
- ・溪流沿いの森林の間伐への支援【8,004万円】

(社会資本の維持管理)

- ・岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進【154億278万円】
- ・河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進【17億500万円】
- 新・県管理道沿いの樹木伐採による通行安全対策の推進【1,000万円】
- ・県民協働による河川内の樹木伐採の推進【2,200万円】

2 医療と福祉の充実・連携

(医療の充実)

- ・へき地診療所への医師派遣制度の創設【3,874万円】
- 新・看護学生等の県内定着の促進【1,500万円】
- ・ナースセンターの運営【2,777万円】
- 新・電子カルテネットワーク導入に対する支援【1,395万円】
- 新・歯科口腔保健対策に関する人材確保の推進【410万円】
- 新・専攻医確保に向けた取組み【190万円】
- 新・外国人患者受入環境の整備【300万円】
- ・薬局の機能強化の推進【1,498万円】

(健康づくりの推進)

- 新・健康実態調査実施体制の整備【1,278万円】
- 新・森林を活用した健康づくりの推進【260万円】
- 新・女性のがん対策の推進【170万円】
- 新・骨髄ドナーに対する支援制度の創設【56万円】

(福祉の充実)

- ・県立障がい福祉施設「ひまわりの丘」の再整備【2億8,147万円】
- ・障がい者に対する差別解消の推進【1,186万円】
- ・介護職員の育成・確保と定着の促進〔再掲〕【1億4,067万円】
- 新・発達障がいのある方への支援の強化【321万円】

(医療と福祉の連携強化)

- ・医療・福祉の壁を超えた重度障がい児者支援【5,284万円】
- ・在宅医療・介護対策の推進 [再掲] 【2億2,213万円】

3 安全・安心なまちづくり

安心して暮らせる社会環境の整備

(公共交通の維持確保)

- ・バス交通網の確保対策の促進【6億9,493万円】
- ・地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進【2億6,363万円】

新・新たな地域間連携による養老鉄道の活性化 [3補] [再掲] 【2,700万円】

(交通安全対策の推進)

- ・安全で円滑な交通環境に向けた交通安全施設整備の推進【16億1,419万円】
- ・交通取締資機材の整備による交通安全対策の推進【3,682万円】
- ・安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進【1億3,000万円】

(市街地整備の促進)

- ・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【4億7,180万円】
- ・土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進【6億1,589万円】

(社会資本の維持管理)

- ・岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進【154億278万円】
- ・河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進【17億500万円】

新・県管理道沿いの樹木伐採による通行安全対策の推進【1,000万円】

- ・県民協働による河川内の樹木伐採の推進【2,200万円】

(安心な生活環境の確保)

新・マイナンバー導入等に向けた情報セキュリティの向上【6億6,740万円】

新・自治体情報セキュリティクラウドの構築 [3補] 【2億9,960万円】

- ・青少年の有害環境対策の推進【478万円】
- ・総合的な空家等対策の推進【1,536万円】
- ・少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充【5,745万円】
- ・水資源の総合的な適正管理の推進【2,980万円】
- ・子どもや女性、高齢者を犯罪から守る取組みの推進【1,640万円】
- ・サイバー犯罪への対策強化の推進【590万円】

豊かな自然環境の保全

(自然環境の保全)

- ・里山林整備への支援【2億290万円】
- ・恵みの森づくりモデルの構築【5,000万円】
- ・保安林管理の実施【521万円】
- ・水源林公有林化の推進【1,225万円】
- ・県民協働による森の通信簿事業への支援【300万円】
- ・環境保全林整備への支援【4億8,767万円】
- ・水源林の境界明確化への支援【1,017万円】

- ・魚道の連続性の確保【3億6,430万円】
- ・まちづくりと一体となった河川整備の推進【9,594万円】
- 新・ライチョウ保護対策の推進【370万円】

(温室効果ガスの削減)

- 新・地産地消型木質バイオマス利用施設等の整備への支援【8,625万円】
- ・木質バイオマスの利用促進のための支援【7,637万円】
- ・自ら考え実践する環境対策の推進【1,468万円】
- ・次世代エネルギー産業の創出【1,300万円】
- ・岐阜県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進【650万円】

2 平成27年度予算の補正の状況

(1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算では、国の地方創生交付金を活用し、かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルや、関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進などを進めていくこととしました。

また、インフラ施設の老朽化対策や、集中豪雨等による災害対策などにも取り組んでいくほか、周産期医療の維持・充実のための医師確保や、介護施設におけるプライバシー保護のための改修への支援など、医療・介護支援制度をさらに充実していくこととしました。

さらに、平成29年度に予定している県民参加型の新たな芸術展の開催に向けた準備に着手するほか、イノシシやシカなどによる農作物被害対策として、特に被害が著しい地域を対象にした新たな補助制度を創設しました。

以上に加え、平成26年度決算剰余金見込みのうち、9億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方特例交付金	地方特例交付金	18,154
地方交付税	地方交付税	513,507
分担金及び負担金	分 担 金	1,150
	負 担 金	28,439
使用料及び手数料	手 数 料	111
国庫支出金	国庫負担金	1,006,316
	国庫補助金	1,227,874
	委 託 金	43,661
財産収入	財産運用収入	764
	財産売払収入	7,654

繰 入 金	基金繰入金	1,781,239
繰 越 金	繰 越 金	2,264,837
諸 収 入	受託事業収入	115,392
	雑 収 入	210,641
県 債	県 債	2,760,000
合 計	合 計	9,892,195

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	27,271
総 務 費	総務管理費	2,066,102
	企画開発費	34,488
	徴税費	47,288
	市町村振興費	3,378
	選挙費	205,842
	防災統計調査費	476
民 生 費	社会福祉費	1,505,486
	生活保護費	5,132
	児童福祉費	58,174
衛 生 費	女性保護費	19,605
	医 務 費	652,544
	保健所費	3,087
	公衆衛生費	5,346
	保健予防費	61,311
	薬務水道費	601
環境管理費	7,727	

商 工 費	商 工 費	545,218
土 木 費	観 光 費	147,700
	土木管理費	7,440
	道路橋りょう費	714,680
	河川費	1,072,154
	砂防費	510,773
	都市計画住宅費	371,527
警 察 費	警 察 管 理 費	1,843
教 育 費	警察管理費	647,051
	教育総務費	84,013
	高等学校費	0
	大学費	0
災 害 復 旧 費	特別支援教育費	70,206
	社会教育費	2,514
土木施設災害復旧費	1,233,539	
合 計	合 計	9,892,195

労 働 費	労 政 費	28,883
農 林 水 産 業 費	農 業 費	76,451
	畜 産 業 費	188,714
	水 産 業 費	1,166
	農 地 費	162,454
	林 業 費	350,061

(2) 第 5 回 県 議 会 定 例 会

12月補正予算では、地方消費税収入が増加となることを踏まえ、市町村に対する税交付金等を増額するほか、県庁舎の再整備に備えて、県有施設整備基金への積立てを行いました。

また、かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルの一環として、宇宙航空研究開発機構（JAXA）からロケットエンジンを借り受け、同博物館の宇宙ゾーンへの展示を行うこととしました。

このほか、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うとともに、同基金を活用し、心疾患患者の治療やリハビリテーションに係る関係機関の連携体制を構築することとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
県 税 地 方 消 費 税	6,186,000
地方消費税清算金 地方消費税清算金	9,239,000
使用料及び手数料 証 紙 収 入	73,908
国 庫 支 出 金 国 庫 負 担 金	3,868
	463,961
財 産 収 入 財 産 運 用 収 入	1,567
繰 入 金 基 金 繰 入 金	1,482,388
雑 入 金 雑 入 金	21,527
県 債 県 債	1,263,600
合 計	15,771,043

歳 出

科 目	補 正 額	
総 務 費 総 務 管 理 費	3,647,713	
	842,000	
民 生 費 社 会 福 祉 費	423	
	286,876	
衛 生 費 医 務 予 防 費	327,863	
	3,860	
労 働 費 労 政 費	1,324	
	7,620	
農 林 水 産 業 費	農 業 費	208,552
	畜 産 業 費	0
	水 産 業 費	1,089
	農 地 費	0
	林 業 費	0
商 工 費 商 工 費	9,800	

土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0
警 察 費	警 察 管 理 費	60,466
	警 察 活 動 費	30,626
教 育 費	大 学 費	0
	特 別 支 援 教 育 費	211,500
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	25,477
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,800
諸 支 出 金	地 方 消 費 税 清 算 金	5,438,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,660,000
	利 子 割 清 算 金	2,900
合 計	合 計	15,771,043

(3) 第1回 県議会定例会

3月補正予算では、国の補正予算を活用して、介護施設や保育所等の施設整備に必要な基金の積み増しを行うほか、「地方創生加速化交付金」の活用事業や、防災対策事業に係る予算を計上しました。

また、県庁舎の再整備に備えた県有施設整備基金への積み立てや、財政調整基金への積み立てを行うこととしました。

その一方で、経費の節減努力による減額などを加味し、補正予算の全体規模としては、37億3,700万円の増額となりました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	2,150,000
	事 業 税	2,060,000
	不 動 産 取 得 税	200,000
	自 動 車 取 得 税	290,000
	自 動 車 税	300,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	2,245,000
地方譲与税	地方法人特別譲与税	600,000
地方交付税	地方交付税	423,773
分担金及び負担金	分 担 金	38,472
	負 担 金	445,057
使用料及び手数料	使 用 料	62,516
	手 数 料	16,774
	証 紙 収 入	73,849
国庫支出金	国 庫 負 担 金	1,051,481
	国 庫 補 助 金	31,379
	委 託 金	185,590

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	50,107
	財 産 売 払 収 入	163,110
寄 附 金	寄 附 金	50,861
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	102,786
	基 金 繰 入 金	1,286,961
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	10,608
	県 預 金 利 子	9,000
	貸 付 金 元 利 収 入	2,543,396
	受 託 事 業 収 入	389,666
	収 益 事 業 収 入	353,000
	雑 収 入	195,097
県 債	県 債	1,777,800
合 計	合 計	3,736,695

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	43,340
総 務 費	総 務 管 理 費	7,501,139
	企 画 開 発 費	41,747
	徴 収 税 費	99,229
	市 町 村 振 興 費	163,828
	選 挙 費	23,355
	防 災 費	89,270
	統 計 調 査 費	1,438
	人 事 委 員 会 費	3,518
	監 査 委 員 費	7,675
民 生 費	社 会 福 祉 費	2,746,957
	生 活 保 護 費	187,418
	児 童 福 祉 費	911,260
	女 性 保 護 費	4,794
	国 民 健 康 保 険 費	182,447
衛 生 費	医 務 費	1,377,700
	保 健 所 費	5,847
	公 衆 衛 生 費	6,705
	保 健 予 防 費	39,974
	薬 務 水 道 費	4,898

土 木 費	土 木 管 理 費	141,513
	道 路 橋 り ょう 費	405,390
	河 川 防 護 費	130,589
	砂 防 費	541,333
	都 市 計 画 費	209,764
	住 宅 費	4,158
警 察 費	警 察 管 理 費	133,095
	警 察 活 動 費	137,696
教 育 費	教 育 総 務 費	1,123,344
	小 学 校 費	813,909
	中 学 校 費	409,389
	高 等 学 校 費	262,598
	大 学 費	49,098
	特 別 支 援 教 育 費	609,802
	社 会 教 育 費	56,311
	保 健 体 育 費	17,323
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	73,999
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,472,164
	災 害 関 連 事 業 費	18,000
公 債 費	公 債 費	1,197,972

衛 生 費	環 境 管 理 費	157,330
労 働 費	勞 政 費	47,910
	職 業 訓 練 費	146,019
	勞 働 委 員 会 費	6,323
農 林 水 産 業 費	農 業 費	1,239,009
	畜 産 業 費	12,693
	水 産 業 費	58,233
	農 林 地 業 費	567,442
商 工 費	農 林 業 費	2,929,549
	商 工 費	3,387,657
	観 光 費	194,586

諸 支 出 金	繰 出 金	344,036
	地方消費税清算金	1,176,000
	利 子 割 交 付 金	19,000
	配 当 割 交 付 金	388,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,293,000
	地方消費税交付金	1,131,000
	ゴルフ場利用税交付金	46,000
	特別地方消費税交付金	100
	自動車取得税交付金	234,000
	利 子 割 精 算 金	900
合 計		3,736,695

(4) 3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成27年度一般会計最終予算額は、8,212億1,190万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額7,907億9,000万円に対し、3.8%、304億2,190万円の増、平成26年度決算額7,651億7,155万円に対し、7.3%、560億4,035万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	446,877
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	167,311
	石 油 ガ ス 譲 与 税	5,164
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	102,023
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	80,875

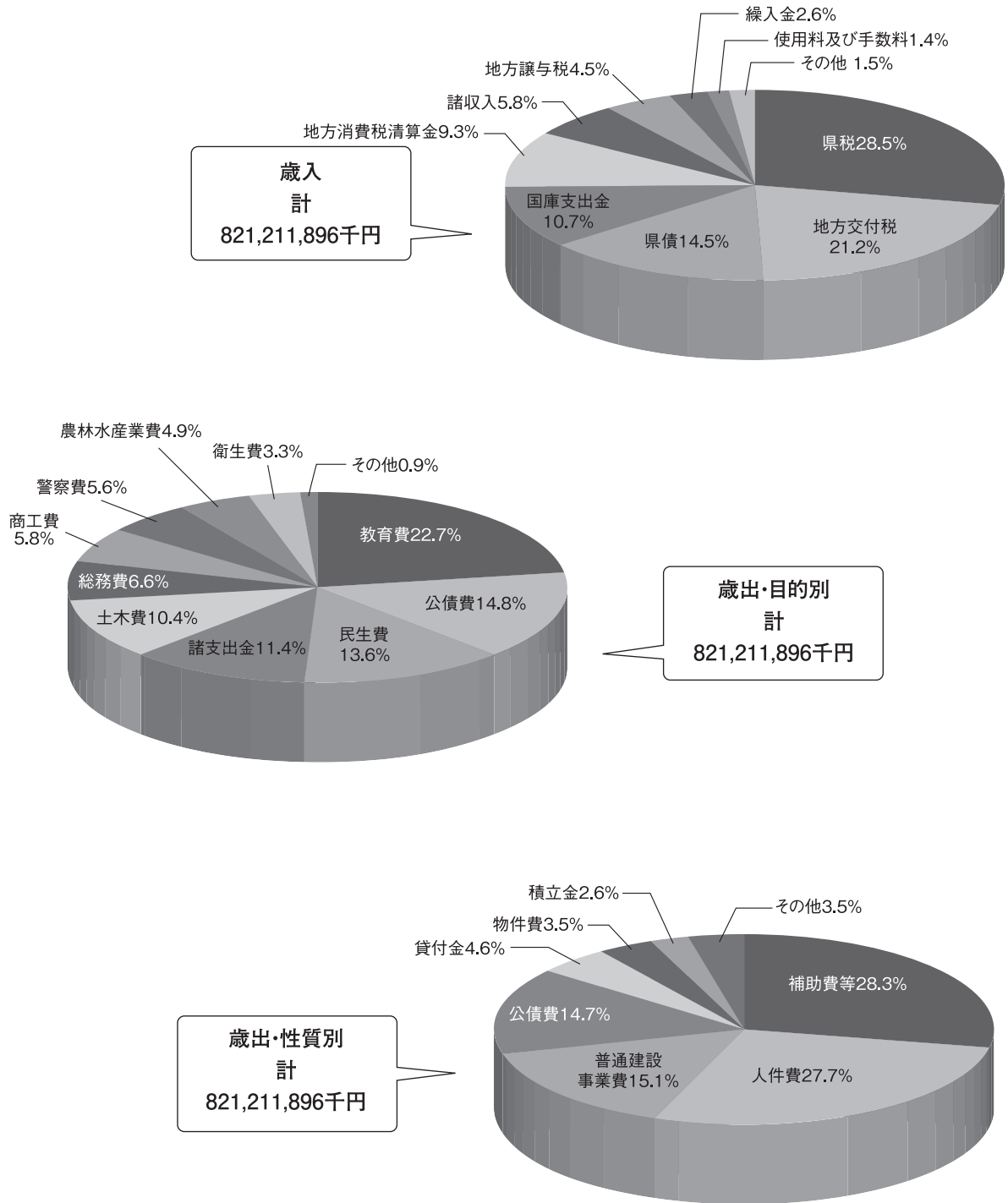
国 庫 支 出 金	国 庫 支 出 金	671,184
諸 収 入	雑 入	56
県 債	県 債	1,301,300
合 計		0

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総 務 管 理 費	0
	企 画 開 発 費	0
	防 災 費	0
民 生 費	社 会 福 祉 費	0
労 働 費	勞 政 費	0
	職 業 訓 練 費	0
農 林 水 産 業 費	農 業 費	0
	畜 産 業 費	0
	水 産 業 費	0
	農 林 地 業 費	0
商 工 費	農 林 業 費	0
	商 工 費	0
	観 光 費	0

土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0
警 察 費	警 察 管 理 費	0
	警 察 活 動 費	0
教 育 費	高 等 学 校 費	0
	特 別 支 援 教 育 費	0
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0
	災 害 関 連 事 業 費	0
合 計		0

第5図 平成27年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成27年度予算の執行状況

平成27年度一般会計の平成28年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額7,609億2,419万円となり、予算規模額8,611億6,822万円に対し、88.4%(前年同期86.0%)となり、前年度を2.4ポイント上回っています。また歳出では、支出済額7,371億6,965万円です予算規模額に対し、85.6%(前年同期83.5%)となり、前年度を2.1ポイント上回っています。

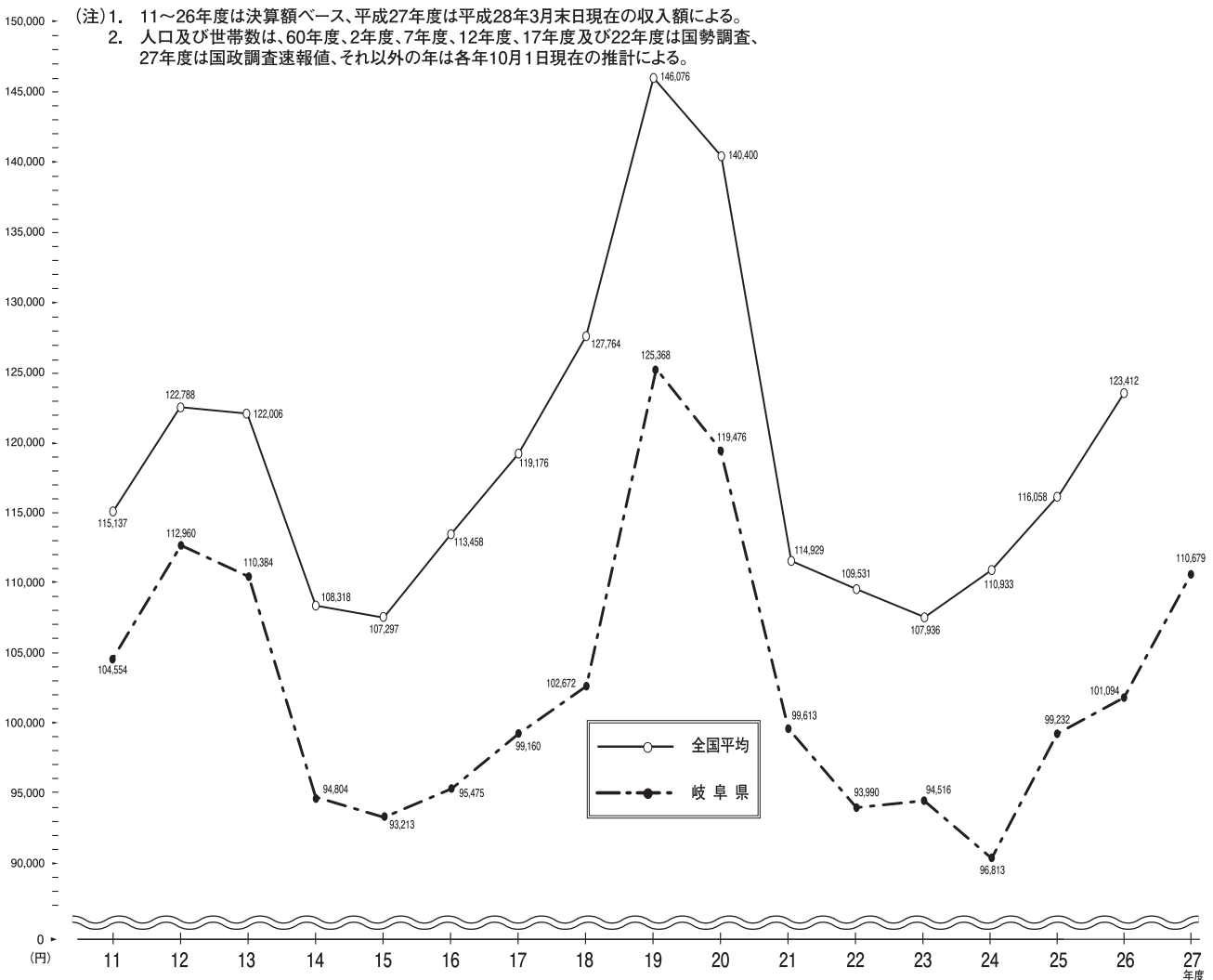
4 県民負担の状況

平成27年度当初の県税収入予算は、26年度最終予算規模を181億円上回る2,226億円を計上し、最終予算額は2,337億8,600万円となりました。

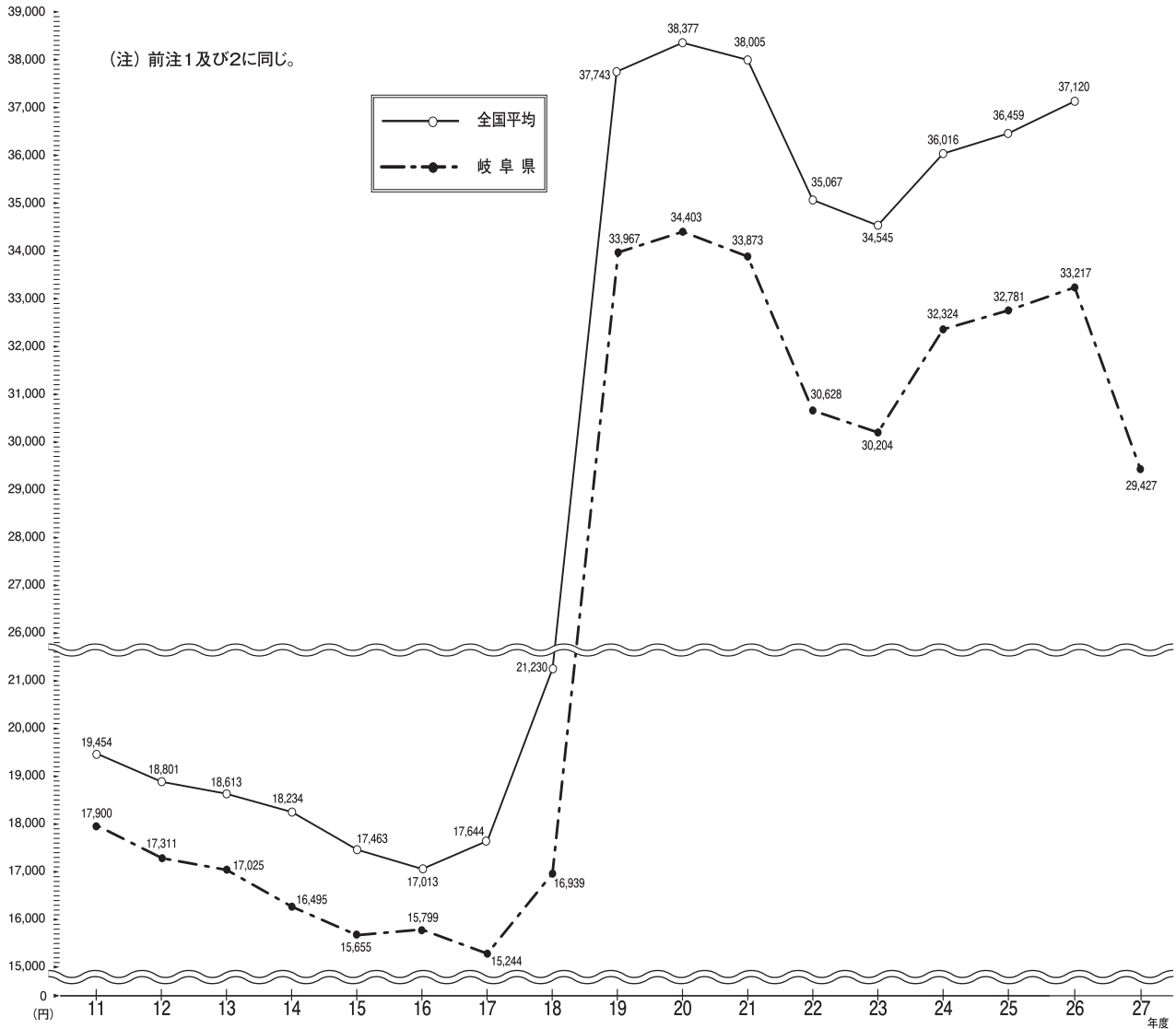
平成28年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり2,249億5,919万円となり、前年同期に対し296億4,859万円、15.2%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみますと、平成27年度は平成28年3月31日現在で29,427円(前年同期29,077円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

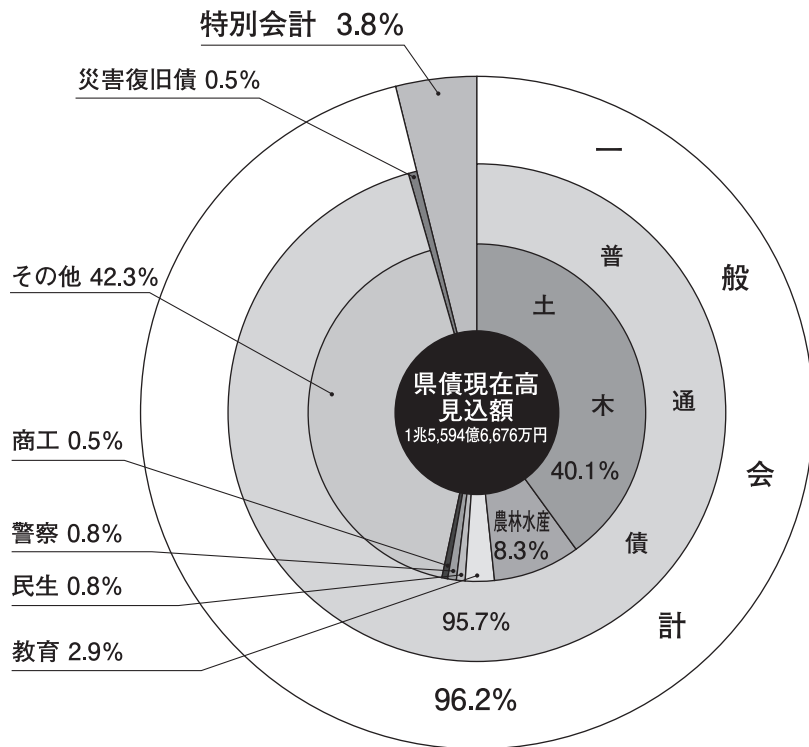
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展等による増、建物については、羽島特別支援学校の新築等による増となっています。

(2) 県債及び一時借入金

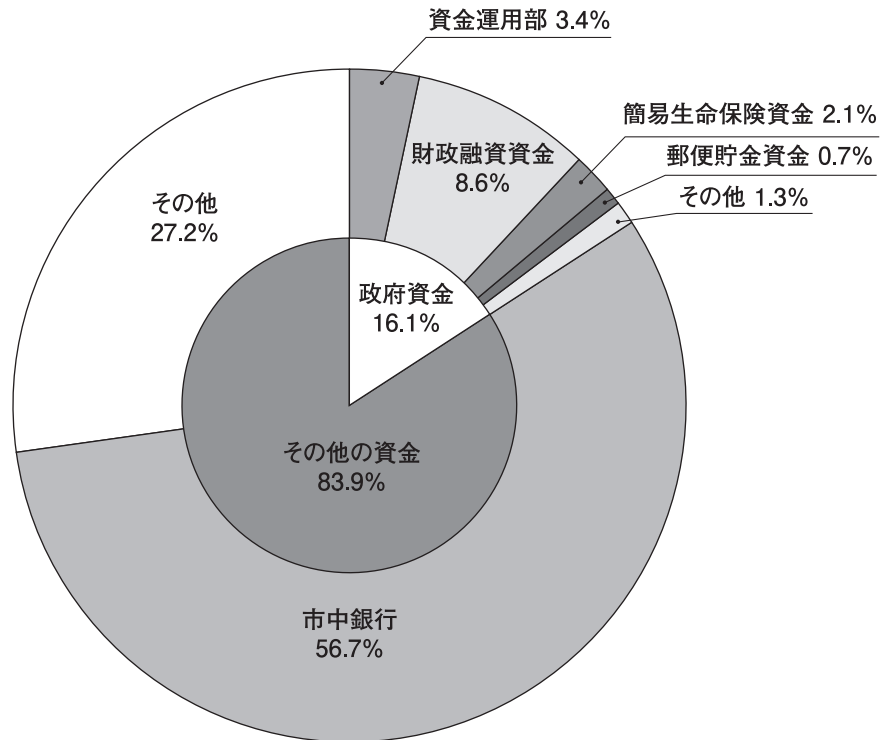
平成28年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆5,594億6,676万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,448億円 (全国第21位)
県民一人当たり	357千円 (全国第34位)

住民基本台帳人口	2,088千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,088m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	92.5% (全国第15位)
--------	----------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均93.0%)

人件費	223,186百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	107千円 (全国第36位 低い方から12位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H26.4.1現在) 194.5人 (全国第34位 低い方から14位)
-----------	---

県債発行残高	1,496,457百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	717千円 (全国第35位 低い方から13位)

公債費	124,240百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	60千円 (全国第28位 低い方から20位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	15.3% (全国第35位 全国平均13.1%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる)。

【投資的経費】（普通建設事業費）

投 資 的 経 費	131,574百万円（全国第21位）
県 民 一 人 当 た り	63千円（全国第28位）

歳 出 総 額 に 占 め る 普 通 建 設 事 業 費 の 割 合		17.7%（全国第20位）
	うち、同 国庫補助事業費の割合	9.4%（全国第28位）
	うち、同 県単独事業費の割合	5.6%（全国第17位）

【基金残高】

基 金 残 高	83,160百万円（全国第27位）
県 民 一 人 当 た り	40千円（全国第33位）

（注）平成26年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成27年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)
県 税	222,600,000	0
地 方 消 費 税 清 算 金	65,011,000	0
地 方 譲 与 税	36,200,000	0
地 方 特 例 交 付 金	772,000	18,154
地 方 交 付 税	172,900,000	513,507
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	718,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,335,804	29,589
使 用 料 及 び 手 数 料	11,678,817	111
国 庫 支 出 金	85,722,328	2,190,529
財 産 収 入	2,168,208	8,418
寄 附 金	37,826	0
繰 入 金	22,038,571	1,781,239
繰 越 金	3,796,924	2,264,837
諸 収 入	50,332,485	326,033
県 債	114,500,000	2,760,000
合 計	791,811,963	9,892,195

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)
議 会 費	1,247,203	27,271
総 務 費	40,724,535	1,876,180
民 生 費	105,701,313	1,588,397
衛 生 費	27,555,541	729,414
労 働 費	2,214,625	28,883
農 林 水 産 業 費	44,862,205	401,418
商 工 費	50,392,463	692,918
土 木 費	82,764,778	2,678,417
警 察 費	45,323,781	647,051
教 育 費	185,063,043	11,293
災 害 復 旧 費	3,828,185	1,233,539
公 債 費	122,409,306	0
諸 支 出 金	79,424,985	0
予 備 費	300,000	0
合 計	791,811,963	9,892,195

(単位：千円 印は減を示す)

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
				%
6,186,000	5,000,000	0	233,786,000	28.5
9,239,000	2,245,000	0	76,495,000	9.3
0	600,000	609,024	37,409,024	4.6
0	0	0	790,154	0.1
0	423,773	102,023	173,939,303	21.2
0	0	80,875	637,125	0.1
0	406,585	0	2,958,808	0.4
73,908	153,139	0	11,599,475	1.4
467,829	1,205,692	671,184	87,846,178	10.7
1,567	113,003	0	2,065,190	0.2
0	50,861	0	88,687	0.0
1,482,388	1,389,747	0	20,947,675	2.5
0	0	0	6,061,761	0.7
21,527	3,092,573	56	47,587,416	5.8
1,263,600	1,777,800	1,301,300	119,000,100	14.5
15,771,043	3,736,695	0	821,211,896	100.0

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
				%
0	43,340	0	1,231,134	0.1
4,489,713	7,154,573	0	54,245,001	6.6
286,453	4,023,288	0	111,599,451	13.6
331,723	1,557,554	0	27,059,124	3.3
8,944	104,432	0	2,148,020	0.3
209,641	4,781,540	0	40,691,724	5.0
9,800	3,193,071	0	47,902,110	5.8
0	194,123	0	85,637,318	10.4
91,092	4,601	0	46,057,323	5.6
211,500	849,622	0	186,112,872	22.7
31,277	1,416,165	0	3,676,836	0.4
0	1,197,972	0	121,211,334	14.8
10,100,900	3,813,764	0	93,339,649	11.4
0	0	0	300,000	0.0
15,771,043	3,736,695	0	821,211,896	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	96,467,235			761,084	95,706,151	84.7%
用度事業特別会計	390,678			1,856	388,822	0.4
中小企業振興資金貸付特別会計	4,942,849			718,794	4,224,055	3.7
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,612,026	15,200		77,229	4,549,997	4.0
介護人材確保対策特別会計	90,299	89,645		4,502	5,156	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	263,005				263,005	0.2
就農支援資金貸付特別会計	108,545			34,150	74,395	0.1
林業改善資金貸付特別会計	222,465				222,465	0.2
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,238,072	115,746		9,629	1,344,189	1.2
県営住宅特別会計	1,829,050			339,170	1,489,880	1.3
流域下水道特別会計	5,460,969			745,376	4,715,593	4.2
合 計	115,625,193	41,301	0	2,682,786	112,983,708	100.0

2 平成27年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成28年 3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) %	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)			
県 税	233,786,000	123,751,611	101,207,577	224,959,188	96.2	195,310,604	29,648,584
地方消費税清算金	76,495,000	44,473,583	32,022,228	76,495,811	100.0	46,525,703	29,970,108
地方譲与税	37,409,024	8,792,325	28,616,699	37,409,024	100.0	40,774,961	3,365,937
地方特例交付金	790,154	790,154	0	790,154	100.0	775,149	15,005
地方交付税	173,939,303	127,280,621	46,658,682	173,939,303	100.0	171,367,200	2,572,103
交通安全対策特別交付金	637,125	331,024	306,101	637,125	100.0	608,208	28,917
分担金及び負担金	3,085,224	432,121	1,104,531	1,536,652	49.8	1,527,924	8,728
使用料及び手数料	11,599,475	5,319,597	6,113,410	11,433,007	98.6	9,902,310	1,530,697
国庫支出金	106,920,956	23,180,351	61,782,121	84,962,472	79.5	80,810,105	4,152,367
財産収入	2,065,190	1,168,465	868,730	2,037,195	98.6	1,932,121	105,074
寄附金	88,687	34,982	44,998	79,980	90.2	113,482	33,502
繰入金	20,947,675	2,314,464	18,280,740	20,595,204	98.3	30,547,673	9,952,469
繰越金	12,189,677	12,189,677	0	12,189,677	100.0	13,528,557	1,338,880
諸収入	47,615,428	4,573,834	35,139,463	39,713,297	83.4	43,646,099	3,932,802
県債	133,599,300	23,000,000	51,146,100	74,146,100	55.5	70,510,700	3,635,400
合 計	861,168,218	377,632,809	383,291,380	760,924,189	88.4	707,880,796	53,043,393

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,231,134	592,078	609,347	1,201,425	29,709	97.6	97.7
総 務 費	56,434,686	16,777,977	28,527,179	45,305,156	11,129,530	80.3	79.9
民 生 費	112,801,383	36,691,568	59,864,831	96,556,399	16,244,984	85.6	85.4
衛 生 費	27,101,475	9,312,567	10,658,292	19,970,859	7,130,616	73.7	73.5
労 働 費	2,249,020	600,098	735,624	1,335,722	913,298	59.4	51.6
農 林 水 産 業 費	50,809,532	12,992,349	23,493,993	36,486,342	14,323,190	71.8	60.4
商 工 費	48,512,106	30,746,840	8,349,745	39,096,585	9,415,521	80.6	83.1
土 木 費	105,447,823	22,303,935	49,330,594	71,634,529	33,813,294	67.9	65.1
警 察 費	46,140,946	18,772,948	20,634,760	39,407,708	6,733,238	85.4	88.6
教 育 費	186,500,590	79,480,749	86,698,906	166,179,655	20,320,935	89.1	89.8
災 害 復 旧 費	9,088,540	3,200,971	2,781,093	5,982,064	3,106,476	65.8	38.5
公 債 費	121,211,334	52,581,734	68,507,870	121,089,604	121,730	99.9	99.8
諸 支 出 金	93,339,649	49,979,369	42,944,228	92,923,597	416,052	99.6	99.8
予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0
合 計	861,168,218	334,033,183	403,136,462	737,169,645	123,998,573	85.6	83.5

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	95,706,151	77,777,972	17,927,011	95,704,983
用 度 事 業	388,822	133,997	172,292	306,289
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	4,224,055	4,436,465	956,218	5,392,683
就 農 支 援 資 金 貸 付	74,395	153,700	27,880	181,580
県 営 住 宅	1,489,880	579,849	849,768	1,429,617
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	4,549,997	666,867	3,529,204	4,196,071
介 護 人 材 確 保 対 策	5,156	2,239	2,795	5,034
林 業 改 善 資 金 貸 付	222,465	453,830	8,053	461,883
流 域 下 水 道	5,162,715	2,366,740	1,512,692	3,879,432
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	263,005	268,315	122,266	390,581
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	1,344,189	196,058	1,148,131	1,344,189
合 計	113,430,830	87,036,032	26,256,310	113,292,342

3 ~ 1 平成27年度県税徴収状況

平成28年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合		予 算 額 構 成 比
				(C) (B)	(C) (B)	
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	84,350,000	88,601,797	75,909,614	85.7%	85.4%	36.08%
個 人 法 人 利 子 割 分	67,843,000	72,341,468	59,810,411	82.7	82.3	29.02
配 当 割 分	9,757,000	9,977,672	9,815,055	98.4	97.6	4.17
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,174,000	1,082,614	1,082,815	100.0	100.0	0.50
事 業 税	3,262,000	2,615,289	2,616,579	100.0	100.0	1.40
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	2,314,000	2,584,754	2,584,754	100.0	100.0	0.99
事 業 税	42,875,000	45,026,409	44,308,914	98.4	98.2	18.34
個 人 法 人 税	2,400,000	2,596,580	2,427,955	93.5	92.4	1.03
法 人 税	40,475,000	42,429,829	41,880,959	98.7	98.6	17.31
地 方 消 費 税	46,905,000	47,089,467	47,089,467	100.0	100.0	20.06
譲 渡 割 貨 物 割	46,684,000	46,773,246	46,773,246	100.0	100.0	19.97
貨 物 割	221,000	316,221	316,221	100.0	100.0	0.09
不 動 産 取 得 税	4,445,000	4,869,288	4,413,193	90.6	91.4	1.90
県 た ば こ 税	2,157,000	2,166,544	2,003,721	92.5	92.6	0.92
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,791,000	1,840,635	1,838,906	99.9	99.9	0.77
自 動 車 税	31,657,000	32,555,472	31,788,134	97.6	97.4	13.54
鉦 区 税	15,900	19,268	15,469	80.3	81.8	0.01
自 動 車 取 得 税	2,673,000	2,662,602	2,503,194	94.0	93.3	1.14
軽 油 引 取 税	16,879,000	17,092,149	15,050,752	88.1	87.8	7.22
狩 猟 税	21,000	22,940	22,940	100.0	100.0	0.01
乗 鞍 環 境 保 全 税	16,000	14,060	14,060	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	1,100	98,130	824	0.8	1.6	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	381	24	6.3	7.3	0.00
自 動 車 取 得 税	0	200	0	0.0	0.0	0.00
軽 油 引 取 税	1,000	97,549	800	0.8	1.6	0.00
合 計	233,786,000	242,058,761	224,959,188	92.9	91.8	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	77,777,972	17,927,011	95,704,983	100.0	100.0
78.8	81.8	150,163	168,524	318,687	82.0	85.6
127.7	185.6	840,949	1,996,918	2,837,867	67.2	71.8
244.1	223.1	38,937	18,725	57,662	77.5	90.1
96.0	97.1	896,775	566,229	1,463,004	98.2	89.1
92.2	74.3	874,762	3,528,934	4,403,696	96.8	96.5
97.6	101.3	5,370	-2,500	2,870	55.7	28.6
207.6	374.7	90,024	0	90,024	40.5	41.7
75.1	69.8	1,831,453	2,497,747	4,329,200	83.9	75.7
148.5	129.0	63,457	65,056	128,513	48.9	64.3
100.0	100.0	588,578	736,721	1,325,299	98.6	96.9
99.9	100.9	83,158,440	27,503,365	110,661,805	97.6	97.3

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	224,959,188	110,679	298,920	

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	67,308,708	32,781	36,459
26	67,818,591	33,217	37,120
27	59,810,411	29,427	

(注) 1 県税総額は、50～26年度は決算額、平成27年度は平成28年3月末日現在の収入額による。

2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、27年度は国政調査速報値、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成28年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	198,139,395.60 ^{m²}	35,125,375.47 ^{m²}	2,207,948.65 ^{m²}
普 通 財 産	2,334,475.20	0.00	240,537.62
合 計	200,473,870.80	35,125,375.47	2,448,486.27

有価証券・その他

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,690,422,250		8,896,620,899	11,587,043,149
財 政 調 整 基 金			25,762,235,985		25,762,235,985
県 債 管 理 基 金			61,478,970,094		61,478,970,094
県 有 施 設 整 備 基 金			17,259,713,173		17,259,713,173
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			449,512,743		449,512,743
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,681,999		157,681,999
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			601,216,506		601,216,506
災 害 救 助 基 金			1,125,478,505		1,125,478,505
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,259,623,073		1,259,623,073
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,022,083,293		2,022,083,293
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,291,126,642		1,291,126,642
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			313,940,752		313,940,752
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			183,223,851		183,223,851
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			588,744,311		588,744,311
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			3,329,429,150		3,329,429,150
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			0		0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,018,328,439		2,018,328,439
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			5,345,357		5,345,357
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,126,730,717		1,126,730,717
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			433,481,857		433,481,857
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			163,769,185		163,769,185
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,621,880,124		1,621,880,124
文 化 芸 術 振 興 基 金			22,435		22,435
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金			0		0
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,019,834,454		1,019,834,454
愛 の と も し び 基 金			180,918,653		180,918,653
介 護 人 材 確 保 対 策 基 金			0		0

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
清流の国ぎふ森林・環境基金			245,918,462		245,918,462
再生可能エネルギー等導入推進基金			126,104,923		126,104,923
農地中間管理事業等推進基金			408,275,819		408,275,819
ぎふっこ応援基金			37,567,701		37,567,701
地域医療介護総合確保基金			5,384,914,154		5,384,914,154
国民健康保険財政安定化基金			327,000,000		327,000,000
土地開発基金			5,585,754,830	5,435,023,000	11,020,777,830
美術館美術品取得基金			197,987,724	813,924,000	1,011,911,724
合 計		2,690,422,250	135,106,814,911	15,145,567,899	152,942,805,060

4～2 会計・用途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成27年9月30日 現 在 高	平成27年10月1日か ら平成28年3月31日 までの借入見込額	平成27年10月1日か ら平成28年3月31日 までの元金償還見込額	平成28年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,456,413,926	96,000,100	51,567,719	1,500,846,307	%
普 通 債	1,447,242,312	95,132,200	50,320,225	1,492,054,287	96.2
土 木	631,464,450	23,469,200	29,238,503	625,695,147	95.7
農 林 水 産	130,206,086	6,118,900	6,320,847	130,004,139	40.1
商 工	7,208,350	157,800	247,216	7,118,934	8.3
民 生	11,626,950	651,700	361,077	11,917,573	0.5
警 察	10,749,755	2,244,000	303,901	12,689,854	0.8
教 育	43,474,385	3,619,600	1,497,054	45,596,931	0.8
そ の 他	612,512,336	58,871,000	12,351,627	659,031,709	2.9
災 害 復 旧 債	9,171,614	867,900	1,247,494	8,792,020	42.3
土 木	9,142,538	867,900	1,243,872	8,766,566	0.5
農 林	28,945	0	3,491	25,454	0.5
教 育	131	0	131	0	0.0
特 別 会 計	58,007,355	3,475,200	2,862,103	58,620,452	0.0
公 営 企 業 債	8,869,025	17,600	320,705	8,565,920	3.8
そ の 他	49,138,330	3,457,600	2,541,398	50,054,532	0.6
合 計	1,514,421,281	99,475,300	54,429,822	1,559,466,759	3.2
					100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成27年9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	243,327,312	240,043,059	2,565,137
資 金 運 用 部	50,868,156	47,634,812	2,514,228
財 政 融 資 資 金	129,817,339	129,817,339	0
簡 易 保 険 局	32,405,316	32,354,407	50,909
郵 貯	11,183,022	11,183,022	0
そ の 他	19,053,479	19,053,479	0
そ の 他 の 資 金	1,271,093,969	1,270,109,682	932,920
市 中 銀 行	859,482,530	859,482,530	0
そ の 他	411,611,439	410,627,152	932,920
合 計	1,514,421,281	1,510,152,741	3,498,057

5 ~ 1 平成28年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	810,220,000	790,790,000	821,211,896	19,430,000	10,991,896
特 別 会 計	118,099,939	115,625,193	112,983,708	2,474,746	5,116,231
相 互 重 複 額 等	155,090,060	145,672,003	150,326,325	9,418,057	4,763,735
純 計	773,229,879	760,743,190	783,869,279	12,486,689	10,639,400

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	719,116	0	0	0	0
	719,116	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	32,369	18,998	0	0	0
	0	0	0	0	0
	32,369	18,998	0	0	0
	751,485	18,998	0	0	0

5 ~ 2 平成28年度一般会計予算の款別比較表

(歳 入)

款 別	平 成 28 年 度		平 成 27	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	238,600,000	29.4%	222,600,000	28.1%
地 方 消 費 税 清 算 金	71,822,000	8.9	65,011,000	8.2
地 方 譲 与 税	33,000,000	4.1	36,200,000	4.6
地 方 特 例 交 付 金	819,390	0.1	772,000	0.1
地 方 交 付 税	172,400,000	21.3	172,900,000	21.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	687,000	0.1	718,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,789,792	0.5	3,335,804	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13,371,466	1.6	11,658,090	1.5
国 庫 支 出 金	83,786,808	10.3	85,722,328	10.8
財 産 収 入	1,577,322	0.2	1,967,733	0.2
寄 附 金	42,448	0.0	37,826	0.0
繰 入 金	23,202,657	2.8	22,035,571	2.8
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸 収 入	48,521,117	6.0	50,331,648	6.4
県 債	115,600,000	14.3	114,500,000	14.5
合 計	810,220,000	100.0	790,790,000	100.00

(歳 出)

款 別	平 成 28 年 度		平 成 27	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,220,191	0.1%	1,247,203	0.2%
総 務 費	46,796,959	5.8	39,972,813	5.0
民 生 費	113,973,997	14.1	105,701,313	13.4
衛 生 費	28,467,869	3.5	27,555,541	3.5
労 働 費	1,594,387	0.2	2,214,625	0.3
農 林 水 産 業 費	47,442,224	5.9	44,659,687	5.6
商 工 費	47,028,602	5.8	50,392,463	6.4
土 木 費	84,445,530	10.4	82,764,778	10.5
警 察 費	45,309,729	5.6	45,260,507	5.7
教 育 費	187,030,217	23.1	185,058,594	23.4
災 害 復 旧 費	2,541,703	0.3	3,828,185	0.5
公 債 費	115,582,318	14.3	122,409,306	15.5
諸 支 出 金	88,486,274	10.9	79,424,985	10.0
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	810,220,000	100.0	790,790,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
233,786,000	28.5%	16,000,000	4,814,000
76,495,000	9.3	6,811,000	4,673,000
37,409,024	4.6	3,200,000	4,409,024
790,154	0.1	47,390	29,236
173,939,303	21.2	500,000	1,539,303
637,125	0.1	31,000	49,875
2,958,808	0.4	453,988	830,984
11,599,475	1.4	1,713,376	1,771,991
87,846,178	10.7	1,935,520	4,059,370
2,065,190	0.2	390,411	487,868
88,687	0.0	4,622	46,239
20,947,675	2.5	1,167,086	2,254,982
6,061,761	0.7	0	3,061,761
47,587,416	5.8	1,810,531	933,701
119,000,100	14.5	1,100,000	3,400,100
821,211,896	100.00	19,430,000	10,991,896

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,231,134	0.1%	27,012	10,943
54,245,001	6.6	6,824,146	7,448,042
111,599,451	13.6	8,272,684	2,374,546
27,059,124	3.3	912,328	1,408,745
2,148,020	0.3	620,238	553,633
40,691,724	5.0	2,782,537	6,750,500
47,902,110	5.8	3,363,861	873,508
85,637,318	10.4	1,680,752	1,191,788
46,057,323	5.6	49,222	747,594
186,112,872	22.7	1,971,623	917,345
3,676,836	0.4	1,286,482	1,135,133
121,211,334	14.8	6,826,988	5,629,016
93,339,649	11.4	9,061,289	4,853,375
300,000	0.0	0	0
821,211,896	100.00	19,430,000	10,991,896

5 ~ 3 平成28年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,220,191	-	-	-
総 務 費	46,796,959	3,339,898	552,563	305,277
民 生 費	113,973,997	6,690,013	134,642	14,080
衛 生 費	28,467,869	7,023,100	9,767	779,349
労 働 費	1,594,387	658,866	-	25,003
農 林 水 産 業 費	47,442,224	14,918,173	1,094,767	68,973
商 工 費	47,028,602	8,788	-	169,539
土 木 費	84,445,530	12,672,305	1,998,053	2,842,924
警 察 費	45,309,729	945,423	-	2,333,946
教 育 費	187,030,217	35,874,975	-	5,337,140
災 害 復 旧 費	2,541,703	1,653,849	-	-
公 債 費	115,582,318	-	-	1,495,235
諸 支 出 金	88,486,274	1,418	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	810,220,000	83,786,808	3,789,792	13,371,466

5 ~ 4 平成28年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	101,139,493			
用 度 事 業 特 別 会 計	436,708			
地方独立行政法人資金貸付特別会計	5,004,226			
介護人材確保対策特別会計	0			
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	206,542			
中小企業振興資金貸付特別会計	2,172,031			
就農支援資金貸付特別会計	81,724			
林業改善資金貸付特別会計	132,465			
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,016,901			6,056
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,296,191	618,043	891,796	1,244
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,613,658	710,000	5,410	715
合 計	118,099,939	1,328,043	897,206	8,015

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	37	-	1,220,154
536,439	17,340	433,436	667,116	6,920,000	34,024,890
23,045	24,000	3,532,538	452,610	2,623,400	100,479,669
13,345	-	3,047,552	792,149	14,900	16,787,707
2,683	-	-	2,619	58,000	847,216
294,570	1,108	2,063,329	2,584,685	8,697,100	17,719,519
128,977	-	-	34,601,691	450,900	11,668,707
14,436	-	99,300	433,318	46,307,800	20,077,394
35,355	-	-	216,351	1,631,900	40,146,754
286,832	-	-	1,305,305	5,114,000	139,111,965
-	-	-	-	782,000	105,854
25,542	-	-	357,063	-	113,704,478
-	-	543,604	-	-	87,941,252
-	-	-	-	-	300,000
1,361,224	42,448	9,719,759	41,412,944	72,600,000	584,135,559

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		27 年 度 最終予算額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
29,436,493			(県 債)	71,703,000	95,706,151	5,433,342
		436,708			388,822	47,886
		3,314,226	(県 債)	1,690,000	4,224,055	780,171
					4,549,997	4,549,997
3,582		202,960			5,156	201,386
542,974	579,161	550,696	(県 債)	499,200	263,005	1,909,026
630	31,815	49,279			74,395	7,329
2,365	95,350	34,750			222,465	90,000
1,010,819		26			1,344,189	327,288
776,529	2	8,577			1,489,880	806,311
994,527		54,252	(県 債)	754,000	4,715,593	898,065
			(分 負)	3,094,754		
32,767,919	706,328	4,651,474		77,740,954	112,983,708	5,116,231

6 平成27年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	533,014	212,169	0	0	0	0	207,900	112,945
民 生 費	343,710	219,655	0	0	14,222	0	105,800	4,033
労 働 費	138,661	72,982	0	0	0	0	0	65,679
農 林 水 産 業 費	5,313,593	2,155,946	357,414	0	59,385	50,372	2,100,200	590,276
商 工 費	343,556	294,856	0	0	0	0	0	48,700
土 木 費	17,818,886	6,295,936	503,728	6,237	0	53,648	8,324,700	2,634,637
教 育 費	1,059,661	404,180	0	0	0	0	536,300	119,181
災 害 復 旧 費	1,356,324	913,096	0	0	0	0	430,300	12,928
合 計	26,907,405	10,568,820	861,142	6,237	73,607	104,020	11,705,200	3,588,379

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	47,103	8,971	33,646	0	86	4,400
合 計	47,103	8,971	33,646	0	86	4,400

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

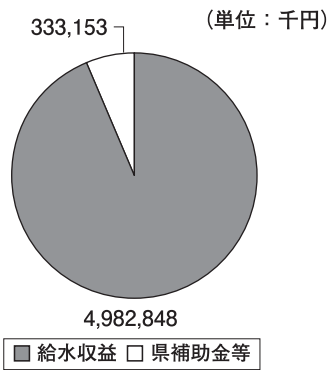
平成27年度事業の状況

1 概 況

平成27年4月1日から平成28年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,660,653m³、可茂地域で20,579,462m³でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として21億3,990万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で11億7,862万円を支出しました。

2 経理の状況

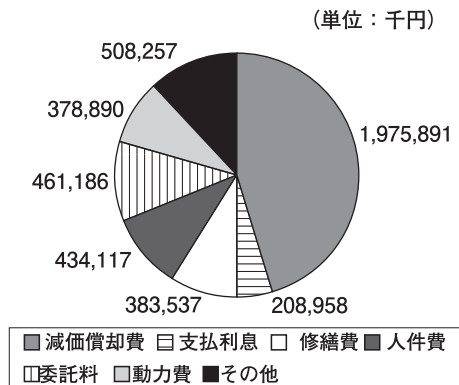
平成27年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,316,001

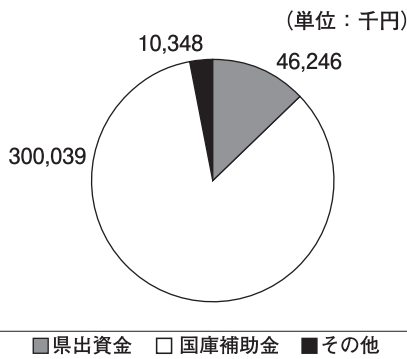
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は9億6,517万円となりました。

平成27年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



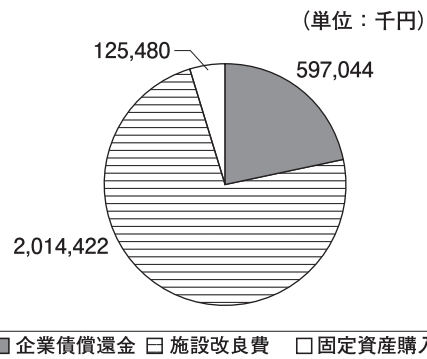
収益的支出合計 4,350,836

平成27年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 356,633

平成27年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 2,736,946

資本的収入と資本的支出との不足額23億8,032万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成28年度事業の概要

1 概況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し30,841,000^{m³}を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,135,000^{m³}の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や非常用電源対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成28年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水団体数	7市4町
ロ 年間総給水量	50,976,000 ^{m³}
ハ 一日平均給水量	139,660 ^{m³}

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
水道事業収益	5,646,576千円	水道事業費用	4,839,864千円
営業収益	5,409,836	営業費用	4,392,306
営業外収益	236,740	営業外費用	332,558
		特別損失	100,000
		予備費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	757,775千円	資本的支出	4,775,992千円
出資金	224,336	建設改良費	4,147,289
国庫補助金	533,439	企業債償還金	626,703
		予備費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金3,753,451千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,766千円を充てる予定です。

平成28年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	4,920,491,000	
(2) 受託工事収益	88,617,000	5,009,108,000
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費 1	1,992,575,000	
(2) 受託工事費	88,617,000	
(3) 総係費 2	113,403,000	
(4) 減価償却費 3	1,981,065,000	
(5) 資産減耗費 4	79,805,000	4,255,465,000

	営 業 利 益			753,643,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,950,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	2,949,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 5	180,250,000		
	(4) 雑 収 益	25,591,000	236,740,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	190,558,000	190,558,000	46,182,000
	経 常 利 益			799,825,000
5	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	100,000,000	100,000,000	100,000,000
6	予 備 費			
	(1) 予 備 費	13,889,000	13,889,000	13,889,000
	当 年 度 純 利 益			685,936,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			680,841,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,366,777,000

平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,141,707,908	
ロ	建 物	5,366,549,245		
	減 価 償 却 累 計 額	1,628,679,071	3,737,870,174	
ハ	構 築 物	37,455,848,986		
	減 価 償 却 累 計 額	21,868,073,834	15,587,775,152	
ニ	機 械 及 び 装 置	23,922,366,832		
	減 価 償 却 累 計 額	12,093,944,827	11,828,422,005	
ホ	水 車 両 及 び 運 搬 具	24,615,734		
	減 価 償 却 累 計 額	15,842,365	8,773,369	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	331,674,549		
	減 価 償 却 累 計 額	181,206,595	150,467,954	
ト	建 設 仮 勘 定 6		3,322,789,146	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,777,805,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	ダ ム 使 用 権		8,093,851,643	
ロ	地 上 権		291,150	
ハ	電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ	施 設 利 用 権		111,035	
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,095,535,228

固定資産合計		44,873,340,936
2 流動資産		
(1) 現金預金	12,847,807,055	
(2) 未収金	626,348,166	
(3) 貯蔵品	93,403,444	
(4) その他流動資産		
イ 保管有価証券	1,000,000	
その他流動負債合計		1,000,000
流動資産合計		13,568,558,665
資産合計		58,441,899,601

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,970,931,023	
企業債合計		6,971,931,023
(2) 引当金 7		
イ 退職給付引当金	240,377,321	
ロ その他引当金	3,346,362,882	
引当金合計		3,586,740,203
固定負債合計		10,557,671,226
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,193,000	
企業債合計		594,193,000
(2) 未払金		325,325,499
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	130,953,000	
ロ 賞与引当金	36,578,000	
引当金合計		167,531,000
(4) その他流動負債		
イ 預り金	398,292	
ロ 預り有価証券	1,000,000	
その他流動負債合計		1,398,292
流動負債合計		1,088,447,791
5 繰延収益		
長期前受金 5	9,412,174,781	
長期前受金収益化累計額 8	3,657,049,279	
繰延収益合計		5,755,125,502
負債合計		17,401,244,519

資 本 の 部

6	資 本 金			39,321,331,589
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	9	4,392,150	
ロ	その他資本剰余金		<u>348,154,343</u>	
	資本剰余金合計			352,546,493
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>1,366,777,000</u>	
	利益剰余金合計			<u>1,366,777,000</u>
	剰 余 金 合 計			<u>1,719,323,493</u>
	資 本 合 計			<u>41,040,655,082</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>58,441,899,601</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、安定した地盤など立地に恵まれた環境であることから企業進出が進んでいます。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後も水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成27年度事業の状況

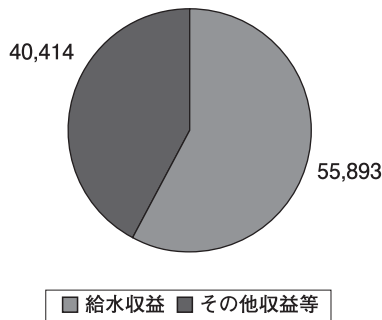
1 概況

工業用水道事業は、平成27年4月1日から平成28年3月31日の1年間に1,198,584^mを給水しました。一方、建設改良費は、1,128万円でした。

2 経理の状況

平成27年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

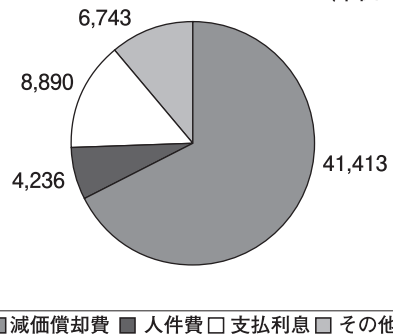
(単位：千円)



収益的収入合計 96,307

平成27年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)

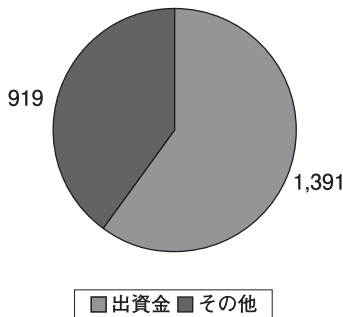


収益的支出合計 61,282

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は3,503万円となりました。

平成27年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

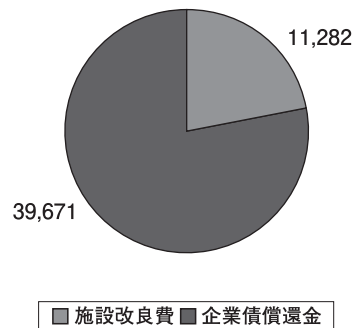
(単位：千円)



資本的収入合計 2,310

平成27年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



資本的支出合計 50,953

資本的収入と資本的支出との不足額4,864万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成28年度事業の概要

1 概況

工業用水道事業については、平成27年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成28年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	12カ所
ロ 年間総給水量	1,165,092m ³
ハ 一日平均給水量	3,192m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	95,420千円	工業用水道事業費用	81,374千円
営業収益	85,838	営業費用	70,964
営業外収益	9,582	営業外費用	10,410

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	41,922千円	資本的支出	103,360千円
企業債	20,000	建設改良費	58,453
出資金	7,266	企業債償還金	40,601
工事負担金	14,656	他会計からの長期借入金償還金	4,306

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金58,193千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,245千円を充てる予定です。

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	79,480,000	79,480,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費 1	17,346,000		
(2)	総係費 2	9,742,000		
(3)	減価償却費 3	43,080,000		
(4)	資産減耗費 4	104,000	70,272,000	
	営業利益			9,208,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	106,000		
(2)	他会計補助金	216,000		
(3)	長期前受金戻入 5	9,260,000	9,582,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,961,000	7,961,000	1,621,000
	経常利益			10,829,000

当 年 度 純 利 益	10,829,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	29,463,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>40,292,000</u>

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,727,865,156		
減 価 償 却 累 計 額	<u>517,509,252</u>	1,210,355,904	
ハ 機 械 及 び 装 置	73,054,590		
減 価 償 却 累 計 額	<u>33,073,361</u>	39,981,229	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,125</u>	24,875	
ホ 建 設 仮 勘 定	6	60,307,594	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,595,362,826

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>204,584,112</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>204,584,112</u>
固 定 資 産 合 計			1,799,946,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

現 金 預 金		85,054,950	
未 収 金		<u>7,153,166</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>92,208,116</u>
資 産 合 計			<u>1,892,155,054</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>311,938,601</u>	
企 業 債 合 計			311,938,601

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		<u>484,987,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計			484,987,000

(3) 引 当 金 7

イ 退 職 給 付 引 当 金		1,534,636	
ロ そ の 他 引 当 金		<u>3,271,998</u>	

引当金合計		4,806,634	
固定負債合計			801,732,235
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,553,000		
企業債合計		41,553,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,707,000		
他会計借入金合計		2,707,000	
(3) 未払金		4,612,666	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,278,000		
引当金合計		1,278,000	
(5) その他流動負債		20,574	
流動負債合計			50,171,240
5 繰延収益			
長期前受金 5		446,109,285	
長期前受金収益化累計額 8		136,627,136	
繰延収益合計			309,482,149
負債合計			<u>1,161,385,624</u>
資 本 の 部			
6 資本金			614,184,034
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	76,293,396		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	40,292,000		
利益剰余金合計		40,292,000	
剰余金合計			116,585,396
資本合計			<u>730,769,430</u>
負債資本合計			<u>1,892,155,054</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。

